



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日信電子サービス株式会社

コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山手 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 業務推進統括部長

(氏名) 菊地 睦夫

TEL 03-3864-3500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,572	△4.3	746	△22.0	806	△20.4	284	△55.6
23年3月期	14,189	5.3	957	42.0	1,012	36.7	641	71.7

(注) 包括利益 24年3月期 312百万円 (△50.1%) 23年3月期 626百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.50	—	2.9	6.3	5.5
23年3月期	106.98	—	6.7	8.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,884	9,910	76.9	1,653.79
23年3月期	12,862	9,765	75.9	1,629.54

(参考) 自己資本 24年3月期 9,910百万円 23年3月期 9,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	583	△44	△167	1,994
23年3月期	474	△195	△120	1,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	167	26.2	1.8
24年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	167	58.9	1.7
25年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		28.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	10.9	270	47.5	300	36.4	150	44.2	25.03
通期	15,500	14.2	1,100	47.5	1,150	42.7	600	111.3	100.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
24年3月期	7,463 株	23年3月期	7,204 株
24年3月期	5,992,597 株	23年3月期	5,992,834 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,334	△4.5	715	△22.5	793	△20.3	276	△57.9
23年3月期	13,964	7.7	923	62.6	995	54.6	655	103.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.08	—
23年3月期	109.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	12,636		9,705		76.8	1,619.60		
23年3月期	12,610		9,569		75.9	1,596.77		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,705百万円 23年3月期 9,569百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△19.8	370	63.7	210	79.5	35.04
通期	11,200	△16.0	1,100	38.7	600	117.4	100.12

平成25年3月期の個別業績予想の売上高の対前期、対前年同四半期増減率のマイナスは、平成24年4月2日付で会社分割により設立した日信ITフィールドサービス株式会社に当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を承継させることによるものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
サービス売上原価報告書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 表示方法の変更	31
(7) 追加情報	31
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動は緩やかな持ち直しが見られたものの、長引く円高や株価の低迷、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速、さらにはタイで発生した洪水による日本企業の生産活動停止などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大および鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に注力するとともに、夏場の電力使用制限に伴う作業計画遅延回復に努めたものの、売上の拡大には至りませんでした。また、「ITサービス事業」におきましては、OA機器分野でソリューションおよびネットワーク関連事業の営業活動を推進し、事業の拡大を図りましたが、売上向上には結びつきませんでした。一方、組織再編を行った駐車場機器分野では、機器販売および運営支援サービスで積極的な営業活動を展開した結果、好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は13,572百万円と前期比616百万円（4.3%）の減収となりました。また、損益面では、連結経常利益は806百万円と前期比206百万円（20.4%）の減益、連結当期純利益も284百万円と前期比356百万円（55.6%）の減益となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、駅のホーム柵関連工事等の受注が底堅く推移しましたが、機器改造工事等が振るわず、売上が減少いたしました。一方、交通システム分野では、信号機器の改修工事が増加したものの、設計関連が減少し、また鉄道信号分野では、新設改修工事が伸び悩みましたが、ともに前年並みに推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,667百万円と前期比387百万円（6.4%）の減収となり、セグメント利益は1,068百万円と前期比230百万円（17.8%）の減益となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野では、積極的な営業活動が奏功し、機器販売および設置作業の増加が売上拡大に寄与いたしました。また医療機器分野も堅調に推移いたしました。一方、OA機器分野では、企業の設備投資抑制や外注費削減の影響を受けて、ソリューションおよびネットワーク関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスで売上の減少があったものの、効率化やコスト削減が一定の成果を上げ、利益は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,905百万円と前期比229百万円（2.8%）の減収となりましたが、セグメント利益は558百万円と前期比59百万円（11.9%）の増益となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△880百万円（前期△841百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済状況は、円高や欧州財政危機、および原油価格高騰等の影響による懸念材料が残り、先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下で、営業力の強化、業務の効率化およびコスト削減を一層推進することにより、交通インフラおよび駐車場関連の事業基盤をさらに強化し、新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器事業とともに、業績向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高15,500百万円、連結経常利益1,150百万円、連結当期純利益600百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、売掛金等の回収による現金及び預金増加等により前連結会計年度末に比べ22百万円増加（前期比0.2%増）し、12,884百万円となりました。

負債合計は、未払法人税、前受金等の減少等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ122百万円減少（前期比4.0%減）し、2,974百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により144百万円増加（前期比1.5%増）し、9,910百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ371百万円増加（前期比22.9%増）し、1,994百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、583百万円(前期比109百万円増)となりました。これは主に、売掛債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前期比150百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、167百万円(前期比47百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月
自己資本比率 (%)	75.6	77.8	78.3	75.9	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	46.4	49.9	40.3	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、配当を行うことを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針および通期業績などを総合的に勘案し、期末配当金は前年と同額の1株当たり18円とさせていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当は、実施済みの中間配当金10円と合わせ、28円を予定しております。

なお、次期の剰余金配当につきましては、1株当たり年間配当金28円とし、中間配当金10円、期末配当金18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

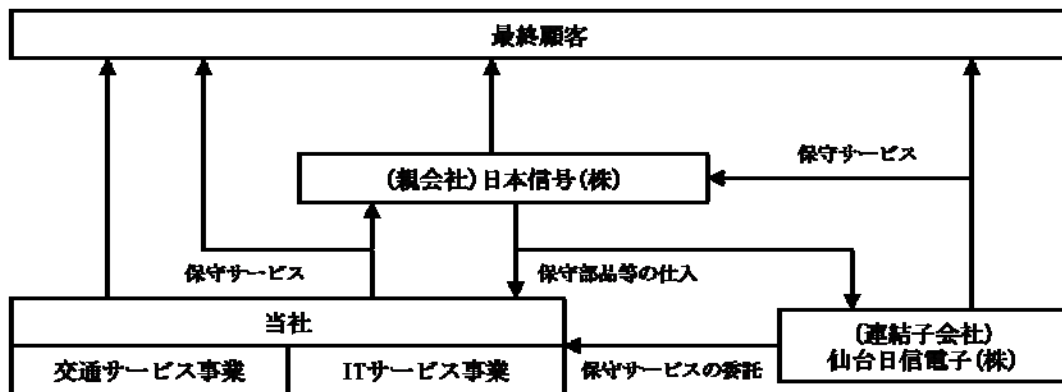
当社グループは、当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の仙台日信電子(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及びセグメント等の関連は次のとおりであります。

事業内容	セグメント等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	交通サービス事業	AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
		交通システム	交通管制システム、自動感應システムシステム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		鉄道信号	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）
	ITサービス事業	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器
		医療機器	高度医療機器（CT、MRI、PET、超音波診断装置等）
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
	情報機器	表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム	

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)		
(親会社) 日本信号（株）	東京都 千代田区	6,846	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任3人	(注) 2
(連結子会社) 仙台日信電子 （株）	宮城県 仙台市 若林区	20	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任1人	(注) 3

(注) 1. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、次の4つの「S」(Satisfaction)を基本方針に掲げ成長・発展を目指しております。

- ① 顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する。(Customer Satisfaction)
- ② 株主価値を重視し、株主への利益還元を配慮する。(Investor Satisfaction)
- ③ 人材育成に注力すると共に、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す。
(Employee Satisfaction)
- ④ 業績の向上に努め、社会に貢献する。
(Society Satisfaction)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年4月より「構造改革の遂行」、「事業領域の開拓」をテーマに、3カ年の新たな中期経営計画をスタートいたしました。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

そのため、各事業分野の収益責任を明確にし、顧客基盤の拡充、事業領域の拡大に向けて大幅な組織改革を行い、新たな体制で臨んでまいります。また、長年業績低迷が続くOA機器事業は、日信ITフィールドサービス株式会社として再出発し、迅速な経営意思の決定・施策の実行、既存事業のコスト低減による競争力強化、ソリューションおよびネットワーク関連事業への経営資源投入により、業績改善に向けた第一歩を踏み出してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気が低迷する中で、保守サービス市場全般におきましては、市場競争が一層激化するとともに、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、顧客の外注費削減等に伴い、保守サービス内容の見直しを迫られております。さらに、東日本大震災や電力不足問題等の影響により、IT関連および交通インフラ市場は、官公庁や企業の投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。さらに、新たにスタートを切りました日信ITフィールドサービス株式会社の下、OA機器事業の早期業績改善を図ってまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,351	1,994,959
受取手形及び売掛金	3,925,063	3,707,392
商品	10,580	17,591
貯蔵品	410,273	437,463
繰延税金資産	404,259	354,374
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	135,745	146,372
貸倒引当金	△156	△73
流動資産合計	10,109,117	10,258,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	709,909	710,298
減価償却累計額	△389,499	△408,268
建物及び構築物（純額）	320,410	302,030
工具、器具及び備品	668,605	650,618
減価償却累計額	△560,017	△558,080
工具、器具及び備品（純額）	108,587	92,538
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	764,091	729,661
無形固定資産		
のれん	45,750	32,678
ソフトウェア	221,133	154,520
その他	23,643	24,332
無形固定資産合計	290,528	211,532
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	330,047
繰延税金資産	9,058	1,656
敷金	417,170	393,248
前払年金費用	962,342	937,935
その他	28,284	26,313
貸倒引当金	△3,903	△3,820
投資その他の資産合計	1,698,693	1,685,382
固定資産合計	2,753,312	2,626,576
資産合計	12,862,430	12,884,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,404	760,252
未払法人税等	340,410	250,883
前受金	200,101	132,004
賞与引当金	727,422	681,177
役員賞与引当金	21,000	23,000
その他	662,585	770,998
流動負債合計	2,667,924	2,618,316
固定負債		
繰延税金負債	388,044	343,368
退職給付引当金	20,818	4,151
その他	20,112	8,412
固定負債合計	428,975	355,931
負債合計	3,096,899	2,974,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	8,332,242
自己株式	△7,990	△8,239
株主資本合計	9,768,410	9,885,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,880	25,405
その他の包括利益累計額合計	△2,880	25,405
純資産合計	9,765,530	9,910,408
負債純資産合計	12,862,430	12,884,656

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,189,116	13,572,487
売上原価	12,356,234	11,888,919
売上総利益	1,832,882	1,683,568
販売費及び一般管理費	※1 875,448	※1 937,199
営業利益	957,434	746,369
営業外収益		
受取利息	23,927	16,187
受取配当金	6,909	15,491
不動産賃貸料	2,512	2,510
保険配当金	16,386	20,885
その他	8,544	7,625
営業外収益合計	58,280	62,701
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,239
その他	501	489
営業外費用合計	2,740	2,729
経常利益	1,012,973	806,341
特別利益		
固定資産売却益	59	0
貸倒引当金戻入額	13,277	—
適格退職年金終了益	428,467	19,313
特別利益合計	441,804	19,313
特別損失		
固定資産除却損	2,932	804
投資有価証券評価損	51,562	—
特別退職金	※2 145,487	※2 267,552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
その他	3,338	—
特別損失合計	213,921	268,357
税金等調整前当期純利益	1,240,856	557,297
法人税、住民税及び事業税	420,107	276,071
法人税等調整額	179,632	△3,410
法人税等合計	599,739	272,660
少数株主損益調整前当期純利益	641,117	284,636
当期純利益	641,117	284,636
少数株主損益調整前当期純利益	641,117	284,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,610	28,286
その他の包括利益合計	△14,610	※3 28,286
包括利益	626,506	312,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,506	312,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
当期首残高	7,694,141	8,215,401
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	641,117	284,636
当期変動額合計	521,259	116,841
当期末残高	8,215,401	8,332,242
自己株式		
当期首残高	△7,852	△7,990
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	△138	△249
当期末残高	△7,990	△8,239
株主資本合計		
当期首残高	9,247,289	9,768,410
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	641,117	284,636
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	521,121	116,591
当期末残高	9,768,410	9,885,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,610	28,286
当期変動額合計	△14,610	28,286
当期末残高	△2,880	25,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,610	28,286
当期変動額合計	△14,610	28,286
当期末残高	△2,880	25,405
純資産合計		
当期首残高	9,259,019	9,765,530
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	641,117	284,636
自己株式の取得	△138	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,610	28,286
当期変動額合計	506,511	144,877
当期末残高	9,765,530	9,910,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240,856	557,297
減価償却費	180,400	173,670
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
のれん償却額	13,071	13,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,740	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,643	△46,244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,498	2,645
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△58,768	24,406
適格退職年金終了益	△428,467	△19,313
特別退職金	145,487	267,552
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,562	—
固定資産売却益	△59	△0
固定資産除却損	2,932	804
受取利息及び受取配当金	△30,836	△31,679
売上債権の増減額 (△は増加)	△594,533	149,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,546	△34,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,143	42,407
その他	85,815	△39,687
小計	873,654	1,062,222
利息及び配当金の受取額	30,836	31,679
特別退職金の支払額	—	△145,487
法人税等の支払額	△429,921	△364,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,569	583,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,618	△33,096
有形固定資産の売却による収入	166	516
無形固定資産の取得による支出	△80,829	△34,447
貸付けによる支出	△801	△1,440
貸付金の回収による収入	1,675	1,360
敷金の差入による支出	△18,506	△8,854
敷金の回収による収入	20,122	32,105
その他	△3,222	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,014	△44,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△249
配当金の支払額	△120,159	△167,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,298	△167,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,256	371,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,623,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,623,351	※1 1,994,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)の1社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 保守用部品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 消耗部品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である仙台日信電子(株)は、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として19,313千円を特別利益として計上しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,040千円 給料及び手当 200,440千円 役員賞与引当金繰入額 21,000千円 賞与引当金繰入額 39,114千円 退職給付費用 10,929千円 ※2 特別退職金 セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 125,430千円 給料及び手当 199,015千円 役員賞与引当金繰入額 23,000千円 賞与引当金繰入額 35,193千円 退職給付費用 13,828千円 ※2 特別退職金 セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。 ※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 44,307千円 組替調整額 — 税効果調整前 44,307千円 税効果額 <u>△16,021千円</u> その他有価証券評価差額金 <u>28,286千円</u> その他の包括利益合計 <u>28,286千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	7,067	137	—	7,204
合計	7,067	137	—	7,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59,927	10	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,204	259	—	7,463
合計	7,204	259	—	7,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 1,623,351千円	現金及び預金 1,994,959千円
現金及び現金同等物 1,623,351千円	現金及び現金同等物 1,994,959千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,054,275	8,134,841	14,189,116	—	14,189,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,054,275	8,134,841	14,189,116	—	14,189,116
セグメント利益（営業利益）	1,299,092	499,408	1,798,501	△841,066	957,434
その他の項目					
減価償却費	47,659	107,390	155,049	25,350	180,400
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△841,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,667,244	7,905,243	13,572,487	—	13,572,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,667,244	7,905,243	13,572,487	—	13,572,487
セグメント利益（営業利益）	1,068,420	558,909	1,627,330	△880,961	746,369
その他の項目					
減価償却費	43,311	108,303	151,615	22,055	173,670
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△880,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,875,555	交通サービス事業、 I Tサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,583,206	I Tサービス事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,238,779	交通サービス事業、 I Tサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,535,815	I Tサービス事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損処理に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス事業	I Tサービス事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	45,750	45,750	—	45,750

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス事業	I Tサービス事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	32,678	32,678	—	32,678

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 駐車場運営支援事業
事業の内容 駐車場運営支援サービス等の開発・販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、アイポスネット株式会社 (当社の連結子会社) を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日信電子サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社における駐車場等の保守サービス及び機器販売のノウハウとアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスを有機的に結びつけることにより、当社グループにおける経営資源を集中し事業基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,629円 54銭	1株当たり純資産額 1,653円 79銭
1株当たり当期純利益金額 106円 98銭	1株当たり当期純利益金額 47円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	641,117	284,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	641,117	284,636
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割（簡易新設分割）により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容 「ITサービス事業」のうちOA機器事業
直近期の売上高 4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社に承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号	日信ITフィールドサービス株式会社
②本店所在地	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 倫
④資本金	310,000千円
⑤資産の額	流動資産 952,502千円 <u>固定資産 384,012千円</u> 資産合計 1,336,515千円
⑥負債の額	流動負債 477,503千円 <u>固定負債 112,750千円</u> 負債合計 590,254千円
⑦純資産の額	746,260千円
⑧従業員数（パート含む）	307名

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,349	1,955,184
受取手形	127,702	153,467
売掛金	※1 3,776,552	※1 3,509,823
商品	10,580	17,591
貯蔵品	408,430	434,697
前渡金	3,080	4,520
前払費用	116,580	120,103
繰延税金資産	395,548	347,206
預け金	※1 3,200,000	※1 3,200,000
その他	16,539	22,170
貸倒引当金	△156	△73
流動資産合計	9,620,207	9,764,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	681,393	681,781
減価償却累計額	△366,671	△384,855
建物(純額)	314,722	296,926
構築物	27,453	27,453
減価償却累計額	△21,902	△22,467
構築物(純額)	5,550	4,986
工具、器具及び備品	662,618	644,632
減価償却累計額	△554,347	△552,267
工具、器具及び備品(純額)	108,271	92,364
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	763,636	729,369
無形固定資産		
のれん	45,750	32,678
ソフトウェア	221,133	154,520
その他	23,316	24,005
無形固定資産合計	290,201	211,205
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	330,047
関係会社株式	250,400	250,400
従業員に対する長期貸付金	1,425	1,505
破産更生債権等	203	120
長期前払費用	5,511	3,573
敷金	414,172	390,099
前払年金費用	962,342	937,935
その他	21,033	21,024
貸倒引当金	△3,903	△3,820
投資その他の資産合計	1,936,927	1,930,886
固定資産合計	2,990,765	2,871,461
資産合計	12,610,972	12,636,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 715,954	※1 757,066
未払金	166,621	311,029
未払費用	323,792	312,571
未払法人税等	328,721	241,521
未払事業所税	11,062	11,020
未払消費税等	76,104	42,620
前受金	200,132	132,035
預り金	78,489	83,917
賞与引当金	711,802	667,087
役員賞与引当金	21,000	20,000
流動負債合計	2,633,682	2,578,870
固定負債		
繰延税金負債	388,044	343,368
その他	20,112	8,412
固定負債合計	408,156	351,780
負債合計	3,041,839	2,930,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,449,804	1,558,136
利益剰余金合計	8,019,004	8,127,336
自己株式	△7,990	△8,239
株主資本合計	9,572,013	9,680,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,880	25,405
評価・換算差額等合計	△2,880	25,405
純資産合計	9,569,133	9,705,502
負債純資産合計	12,610,972	12,636,153

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
サービス売上高	13,358,871	12,698,772
商品売上高	605,747	635,768
売上高合計	※1 13,964,619	※1 13,334,541
売上原価		
サービス売上原価	11,692,013	11,215,055
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,934	10,580
当期商品仕入高	494,216	516,804
合計	505,150	527,384
商品期末たな卸高	10,580	17,591
商品売上原価	494,570	509,793
売上原価合計	12,186,583	11,724,848
売上総利益	1,778,035	1,609,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,440	117,750
給料及び手当	193,835	184,527
賞与	27,201	22,684
役員賞与引当金繰入額	21,000	20,000
賞与引当金繰入額	37,870	32,859
退職給付費用	10,284	12,465
法定福利費	43,882	41,662
福利厚生費	32,684	32,362
通信費	56,706	62,929
事務用品費	51,204	56,883
消耗工具器具備品費	4,145	75,748
不動産賃借料	55,014	54,721
租税公課	46,731	44,725
減価償却費	25,350	22,055
のれん償却額	13,071	13,071
その他	132,714	99,584
販売費及び一般管理費合計	854,138	894,033
営業利益	923,897	715,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 20,938	※1 14,057
受取配当金	※1 26,909	※1 35,491
不動産賃貸料	2,512	2,510
保険事務手数料	3,567	3,461
保険配当金	16,386	20,885
雑収入	4,145	3,809
営業外収益合計	74,460	80,216
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,239
雑損失	501	489
営業外費用合計	2,740	2,729
経常利益	995,616	793,146
特別利益		
固定資産売却益	※2 59	※2 0
貸倒引当金戻入額	10,588	—
適格退職年金終了益	428,467	—
抱合せ株式消滅差益	17,567	—
特別利益合計	456,682	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,932	※3 804
投資有価証券評価損	51,562	—
特別退職金	※4 145,487	※4 267,552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
その他	3,211	—
特別損失合計	213,794	268,357
税引前当期純利益	1,238,505	524,789
法人税、住民税及び事業税	404,042	261,018
法人税等調整額	178,790	△12,356
法人税等合計	582,832	248,662
当期純利益	655,672	276,127

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I	材料費		1,307,647	11.2		1,263,685	11.3
II	外注費		1,717,876	14.7		1,619,168	14.4
III	労務費		6,618,809	56.6		6,365,752	56.8
IV	経費						
	1 減価償却費	154,794			151,452		
	2 不動産賃借料	451,797			423,337		
	3 消耗工具器具備品費	79,758			107,185		
	4 支払リース料	179,787			193,635		
	5 旅費交通費	408,327			400,020		
	6 通信費	139,015			141,773		
	7 福利厚生費	218,264			214,054		
	8 教育訓練費	45,643			34,100		
	9 その他	370,291	2,047,680	17.5	300,889	1,966,448	17.5
	サービス売上原価		11,692,013	100.0		11,215,055	100.0

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	913,989	1,449,804
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	655,672	276,127
当期変動額合計	535,814	108,332
当期末残高	1,449,804	1,558,136
利益剰余金合計		
当期首残高	7,483,189	8,019,004
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	655,672	276,127
当期変動額合計	535,814	108,332
当期末残高	8,019,004	8,127,336
自己株式		
当期首残高	△7,852	△7,990

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	△138	△249
当期末残高	△7,990	△8,239
株主資本合計		
当期首残高	9,036,337	9,572,013
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	655,672	276,127
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	535,676	108,082
当期末残高	9,572,013	9,680,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,610	28,286
当期変動額合計	△14,610	28,286
当期末残高	△2,880	25,405
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,610	28,286
当期変動額合計	△14,610	28,286
当期末残高	△2,880	25,405
純資産合計		
当期首残高	9,048,067	9,569,133
当期変動額		
剰余金の配当	△119,857	△167,795
当期純利益	655,672	276,127
自己株式の取得	△138	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,610	28,286
当期変動額合計	521,066	136,368
当期末残高	9,569,133	9,705,502

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>(1) 保守用部品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 消耗部品 …最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は5年であります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」および「施設利用権」は、金額的重要性に乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた「無形固定資産」の「電話加入権」22,904千円および「施設利用権」412千円は、「その他」23,316千円に含め組み替えております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「消耗工具器具備品費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「交際費」、「旅費及び交通費」、「支払リース料」および「教育訓練費」は、金額的重要性に乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,145千円は「消耗工具器具備品費」に区分掲記し、また、前事業年度の損益計算書に表示していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」2,247千円、「交際費」3,904千円、「旅費及び交通費」10,882千円、「支払リース料」30,162千円および「教育訓練費」25,105千円は、「その他」132,714千円に含め組み替えております。</p>

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債	※1	関係会社に対する資産及び負債
	売掛金 1,575,180千円		売掛金 1,026,814千円
	預け金 3,200,000千円		預け金 3,200,000千円
	買掛金 221,884千円		買掛金 284,635千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売上高 3,657,121千円		売上高 3,022,571千円
	受取利息 20,829千円		受取利息 13,932千円
	受取配当金 20,000千円		受取配当金 20,000千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 59千円		工具、器具及び備品 0千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 1,045千円		工具、器具及び備品 804千円
	工具、器具及び備品 1,887千円		
	計 2,932千円		
※4	特別退職金 セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。	※4	特別退職金 セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,067	137	—	7,204
合計	7,067	137	—	7,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,204	259	—	7,463
合計	7,204	259	—	7,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596円 77銭	1株当たり純資産額 1,619円 60銭
1株当たり当期純利益金額 109円 41銭	1株当たり当期純利益金額 46円 08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	655,672	276,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	655,672	276,127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会社分割) 当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割(簡易新設分割)により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。 なお、(1)会社分割の目的、(2)会社分割する事業の内容、規模、(3)会社分割の形態、(4)会社分割に係る分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数、(5)会社分割の時期、(6)その他等の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」をご覧ください。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については平成24年4月17日に開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。